



デロイト トーマツの取り組み

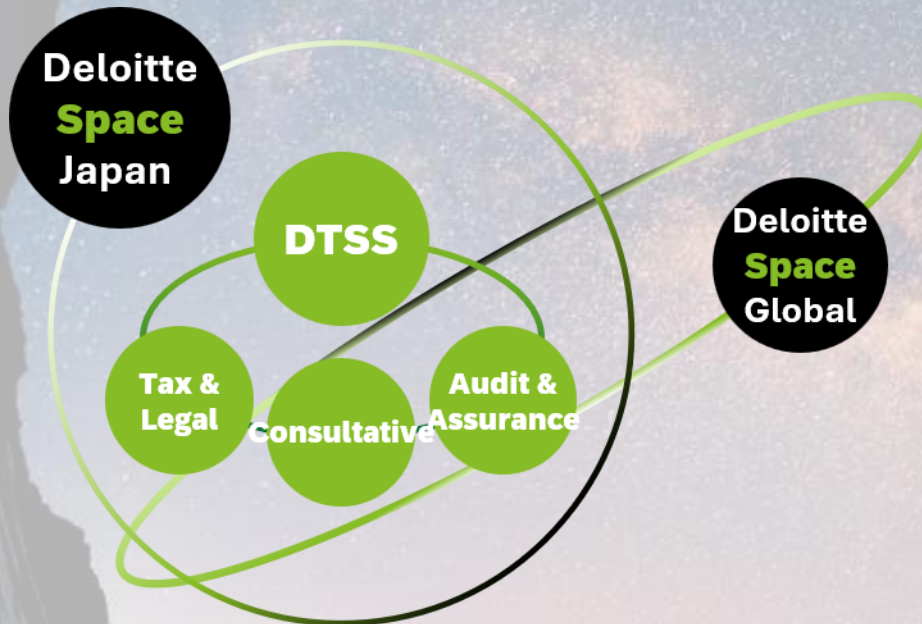
『日豪・太平洋島嶼国における衛星事業プラットフォームの構築・推進』ご紹介

【採択】JAXA 宇宙戦略基金（第二期）：衛星データ利用システム実装加速化事業

デロイト トーマツスペースアンドセキュリティ合同会社

Deloitte Space

デロイト トーマツはグローバルで宇宙事業に注力しており、Mission、Business、Growth Opportunityの3つの切り口から、宇宙領域に関わるクライアントと共に宇宙領域の発展に貢献します



Globally Connected

Deloitte Spaceは、全世界で15か国でグローバルにつながっており、そのうち主に9か国で活動を行っています



Space as a Mission

宇宙関連ミッションを有する政府機関

サイバーセキュリティ脅威、宇宙資産、および地上と軌道上の両方の重要な情報技術システムの近代化を確保することから、複雑なデータの膨大な量を処理することまで、宇宙能力を活用する政府機関は独自の運用上の課題に直面する可能性があります。デロイト トーマツは、システムとネットワークの近代化とセキュリティ強化、データプラットフォームの強化と接続、サプライチェーンの効率化とセキュリティ強化を包括的に支援するエンドツーエンドのソリューションとサービスを提供しています。

Space as a Business

宇宙関連事業を行う民間企業

デロイト トーマツは、宇宙関連事業を展開する既存企業および新興企業に対し、航空宇宙、防衛、テクノロジー、メディア、通信分野に焦点を当てた多様なサービスを提供しています。これにより、現代的なプラットフォームとデジタル機能の展開、サプライチェーンの最適化とレジリエンスの構築、次世代製造機能の組み込み、市場機会の特定、およびM&Aを通じた有機的・無機的成長を問わず、変革イニシアチブの定義と実行を支援しています。

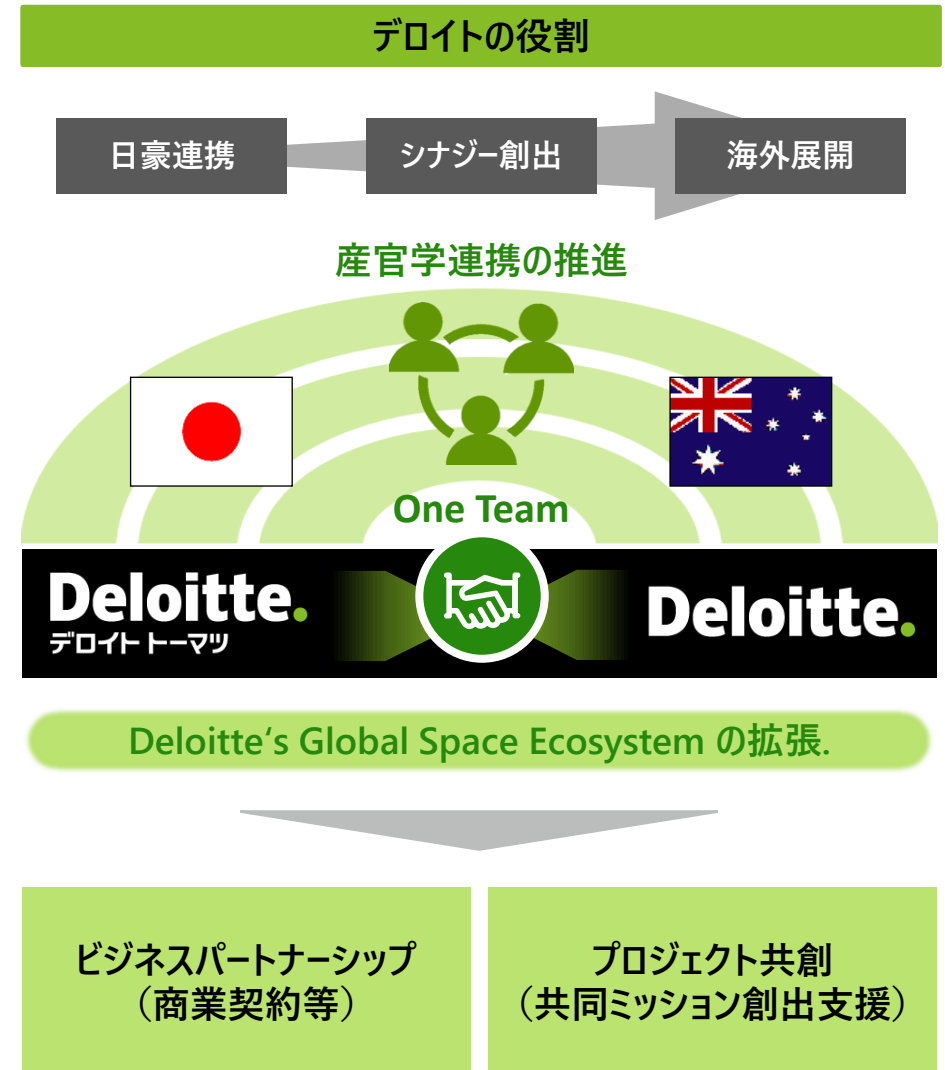
Space as a Growth Opportunity

宇宙産業から利益を得られる事業を展開している商業組織

デロイト トーマツの業界横断的なアドバイザー、技術者、科学者のチームは、組織が宇宙産業から得られるデータやサービスが非宇宙分野に与える影響を特定し、評価し、活用するお手伝いをします。また、軌道上に展開される資産が増加する中、デロイト トーマツは企業が宇宙関連事業における拡大する機会を模索し、活用する支援を行っています。

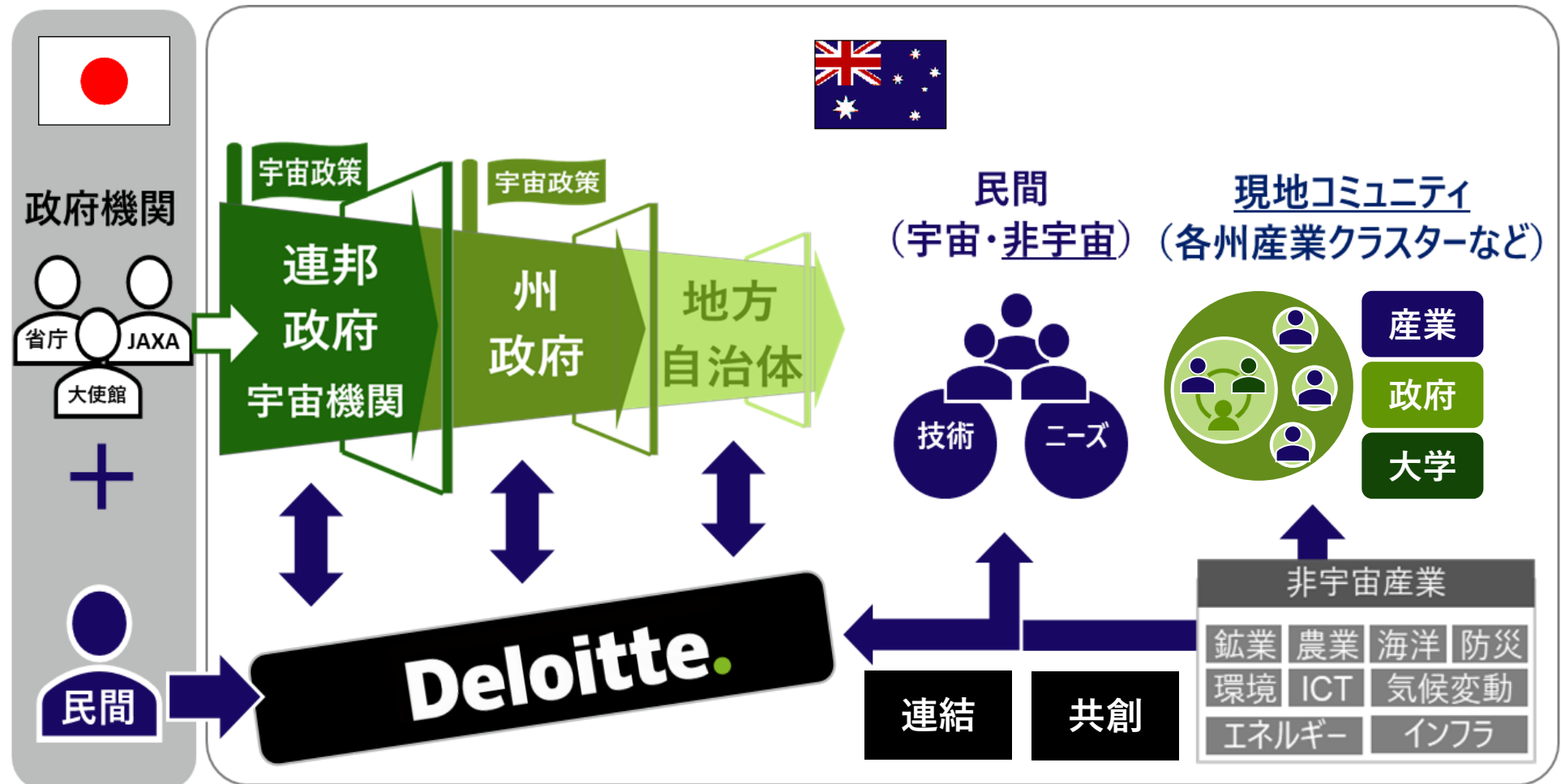
日本の衛星データを活用したソリューションの海外社会実装を加速するため、日豪・太平洋島嶼国を基軸としたグローバルエコシステムを拡張し、事業創出を推進します

デロイトの提案における背景及び目的



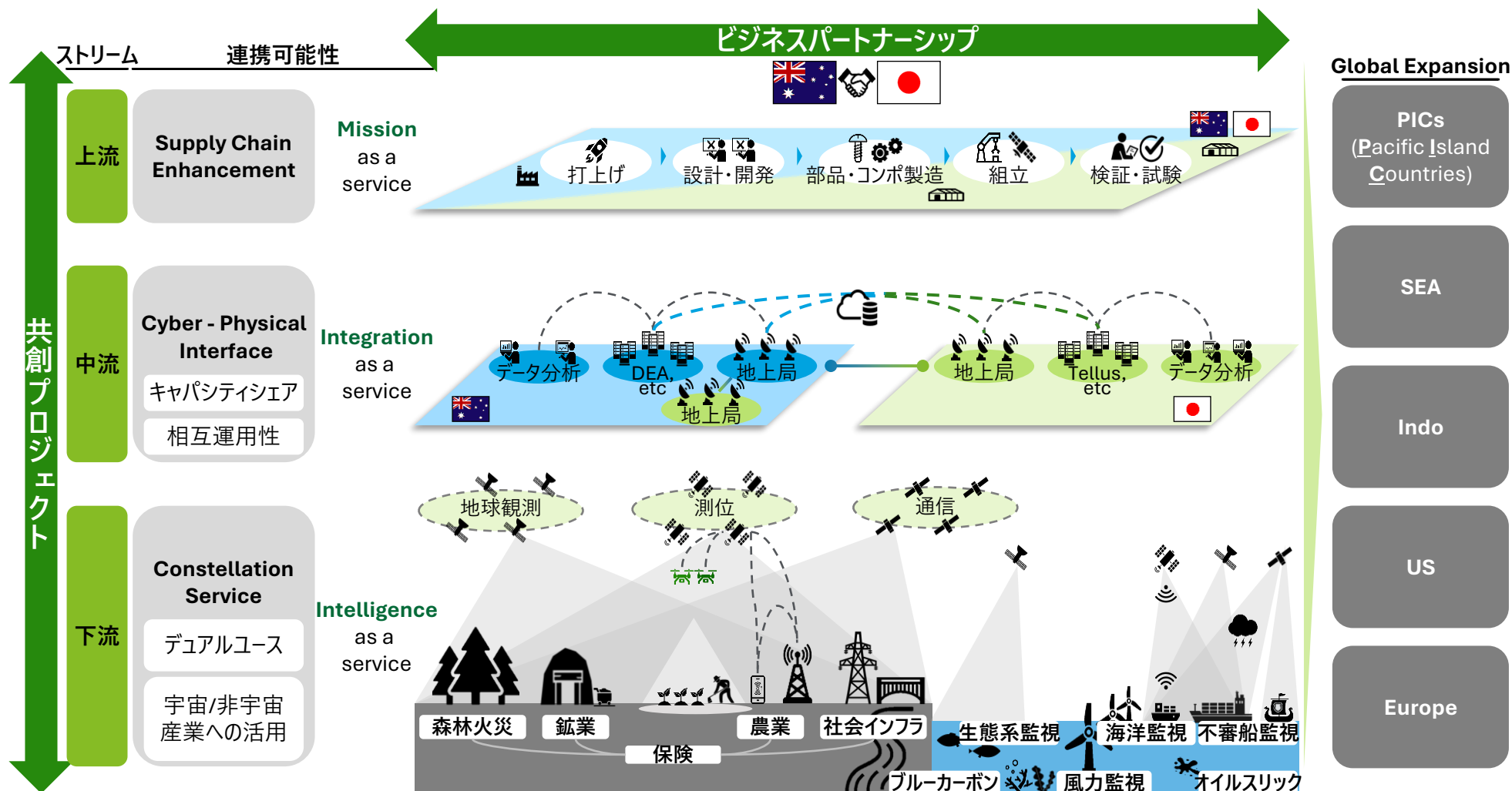
非宇宙のエンドユーザーに対して、豪州特有の宇宙業界の多層構造を踏まえて、日本の衛星技術やソリューションの価値を直接訴求していくことで日本企業の進出を促進させます

デロイトの役割



日豪が連携してバリューチェーン全体で技術・サービスのシナジー創出を図り、構築したスキームを豪州を起点として関連諸国へ展開することで日豪両国の宇宙産業発展に貢献します

日豪連携に係るBig Picture



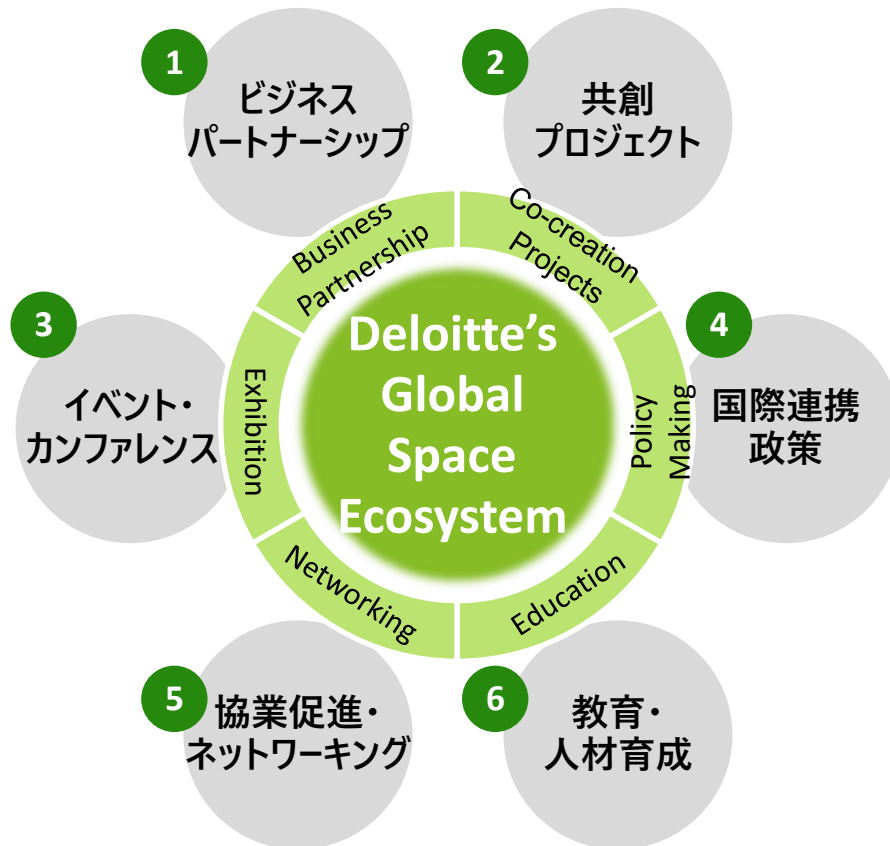
豪州・太平洋島嶼国が抱える気候変動、防災、違法漁業、食糧安全保障等の社会課題は日本と合致する部分も多く、衛星ソリューションの水平展開が期待できると考えます

豪州・太平洋島嶼国が抱える課題

分野	社会課題	具体的事象	日本の衛星ソリューションの展開可能性（仮説）
気候変動	海面上昇	- 沿岸部の浸水被害 - 土地の消失	- 沿岸モニタリングサービス - 土地消失予測モデル
	生態系の変容	- 気候変動による海洋生物の多様性の危機 - 魚類の回遊パターンの変化による漁業への影響 - 海水温上昇・酸性化に伴うサンゴ礁の白化、景観や観光への影響	- 海洋生態系モニタリングサービス（リモートセンシングによるサンゴ礁・海洋生物の監視） - 魚類回遊パターン分析データ提供 - 観光・漁業事業者向け環境リスク情報サービス
防災	洪水	- 豪雨やサイクロンによる洪水、農作物やインフラへの損害、感染症、集落孤立化 - 海面上昇によるインフラの損害や国土の水没	- 気象精度の向上 - リアルタイム災害監視 - 災害状況マッピング
	干ばつ・水不足	干ばつによる飲料水や農業用水の不足	- 気象予測精度の向上 - 干ばつリスクのマッピング
漁業	違法操業(IUU)	- EEZ内でのIUU活動 - EEZ内での水産資源の乱獲 - 資源管理の困難	- 漁船追跡サービス(IUU対策) - 漁場予測データ提供 - VDESによる漁船管理
農業	食糧安全保障	- 異常気象による収穫減少 - 病虫害拡大	- 作物生育モニタリング - 農地管理サポート
インフラ	インフラ老朽化	- 道路・港湾の損傷 - メンテナンス不足	- インフラ点検サービス - 維持管理計画支援
鉱業	環境影響	- 鉱山開発による森林減少 - 水質汚染	- 環境影響評価サービス - 違法採掘監視
ICT	通信インフラの未整備	- 離島・僻地のネット未接続 - 災害時通信障害	- 衛星通信サービス - 遠隔地向けインターネット提供
エネルギー	再生可能エネルギーの導入	- 離島の電化率の低さ - 太陽光発電・風力発電などの適地選定	- 発電ポテンシャル評価 - 設備設置候補地選定
環境	森林・生態系保全	- 違法伐採 - 生態系破壊	- 森林監視サービス - 生態系モニタリング

デロイトは日豪・太平洋島嶼国を基軸としたグローバルエコシステムの拡張・事業創出を目的として、主に6つの分野における活動を推進していきます

Global Space Ecosystemを通してデロイトが実施する6要素



- 1 **Business Partnerships**
日本企業の豪州宇宙・非宇宙業界との商業機会の創出
- 2 **Co-creation Projects**
日豪連携による垂直統合型のCo-Fund事業の創出
- 3 **Exhibition**
日豪企業のリレーション創出・進化のためのイベント開催
- 4 **Policy Making**
各国宇宙政策への提言案・マスタープラン等の議論
- 5 **Networking**
日豪企業のビジネス・ネットワーキング機会の提供
- 6 **Education**
各国の教育・公的機関と連携した人材育成機会の醸成

デロイト トーマツ グループは、日本におけるデロイト アジア パシフィック リミテッドおよびデロイト ネットワークのメンバーである合同会社デロイト トーマツ グループならびにそのグループ法人（有限責任監査法人トーマツ、合同会社デロイト トーマツ、デロイト トーマツ 税理士 法人およびDT 弁護士 法人を含む）の総称です。デロイト トーマツ グループは、日本で最大級のプロフェッショナルグループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従いプロフェッショナルサービスを提供しています。また、国内30都市以上に2万人超の専門家を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイト トーマツ グループ Web サイト、www.deloitte.com/jpをご覧ください。

Deloitte（デロイト）とは、Deloitte Touche Tohmatsu Limited（“Deloitte Global”）、そのグローバルネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびそれらの関係法人（総称して“デロイト ネットワーク”）のひとつまたは複数を含みます。Deloitte Globalならびに各メンバーファームおよび関係法人はそれぞれ法的に独立した別個の組織体であり、第三者に関して相互に義務を課しまたは拘束させることはありません。Deloitte Globalおよびその各メンバーファームならびに関係法人は、自らの作為および不作為についてのみ責任を負い、互いに他のファームまたは関係法人の作為および不作為について責任を負うものではありません。Deloitte Globalはクライアントへのサービス提供を行いません。詳細はwww.deloitte.com/jp/aboutをご覧ください。

デロイト アジア パシフィック リミテッドは保証有限責任会社であり、Deloitte Globalのメンバーファームです。デロイト アジア パシフィック リミテッドのメンバーおよびそれらの関係法人は、それぞれ法的に独立した別個の組織体であり、アジア パシフィック における100を超える都市（オークランド、バンコク、北京、ベンガルール、ハノイ、香港、ジャカルタ、クアラルンプール、マニラ、メルボルン、ムンバイ、ニューデリー、大阪、ソウル、上海、シンガポール、シドニー、台北、東京を含む）にてサービスを提供しています。

Deloitte（デロイト）は、最先端のプロフェッショナルサービスを、Fortune Global 500®の約9割の企業や多数のプライベート（非公開）企業を含むクライアントに提供しています。デロイトは、資本市場に対する社会的な信頼を高め、クライアントの変革と繁栄を促進することで、計測可能で継続性のある成果をもたらすプロフェッショナルの集団です。デロイトは、創設以来180年の歴史を有し、150を超える国・地域にわたって活動を展開しています。“Making an impact that matters”をパーパス（存在理由）として標榜するデロイトの約46万人の人材の活動の詳細については、www.deloitte.comをご覧ください。

本資料は皆様への情報提供として一般的な情報を掲載するのみであり、Deloitte Touche Tohmatsu Limited（“Deloitte Global”）、そのグローバルネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびそれらの関係法人（総称して“デロイト ネットワーク”）が本資料をもって専門的な助言やサービスを提供するものではありません。皆様の財務または事業に影響を与えるような意思決定または行動をされる前に、適切な専門家にご相談ください。本資料における情報の正確性や完全性に関して、いかなる表明、保証または確約（明示・黙示を問いません）をするものではありません。またDeloitte Global、そのメンバーファーム、関係法人、社員・職員または代理人のいずれも、本資料に依拠した人に関係して直接または間接に発生したいかなる損失および損害に対しても責任を負いません。Deloitte Globalならびに各メンバーファームおよび関係法人はそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。



IS 669126 / ISO 27001

IS/BCMSそれぞれの認証範囲はこちらをご覧ください
<https://www.bsigroup.com/clientDirectory>